

② 農的空間とコミュニティ経済

1 農的空間と市民の暮らし

近年、市民は都市生活における「食」の利便性を享受する一方で、「食」の安全性や新鮮さなどに対して高い関心を示すようになってきている。さらに農体験へのニーズも高まり、「市民農園など、1年を通して野菜の栽培」を、「現在行っている」

は6・5%だが、「今後行ってみたい」は32・4%となっている（横浜の緑に関する市民意識調査より）。80年代から90年代にかけて市民が個人として市民農園や収穫体験ファームなどを利用する活動が盛んとなった

が、現在では、図1にあるように、福祉や教育の分野、あるいは市民グループなどが、集団的、継続的に「農的空間」を活用した活動を行っており、その主体の多様さと目的の多様さには目を見張るものがある。このよう

な市民的ニーズへの対応は、横浜における農地保全や都市農業の振興という基盤的な枠組みを前提としつつも、農業側の

ニーズとの調整を要する都市政策上の課題となっている。

2 つながりをつくる「農的空間」―その活用実態をとおして

ここで言う「農的空間」とは、農地、空き地、公共用地、自己所有の土地などを農家以外の人々が農作物の植え付け、栽培、収穫などの活動に利用している空間を言う。農的空間を活用した活動には、子どもから高齢者、障害者など様々な市民層が参加しているが、その活用実態を市内の保育所、幼稚園、小・中学校、社会福祉法人、NPO等3、402団体に全数調査した（「農的空間の活用と都市政策に関するアンケート」2011年12月実施、回答率49・3%。横浜市大三輪研究室と横浜市政政策支援センターの共同研究）。

その結果によると、「栽培・収穫を行っている」は回答者の80%で、保育所、幼稚園、小学校などでは、「栽培・収穫体験を行っている」団体が9割を超えた。社会福祉法人では75%、NPOは51%という結果であった。「今後してみた

い」は全体では16%であるが

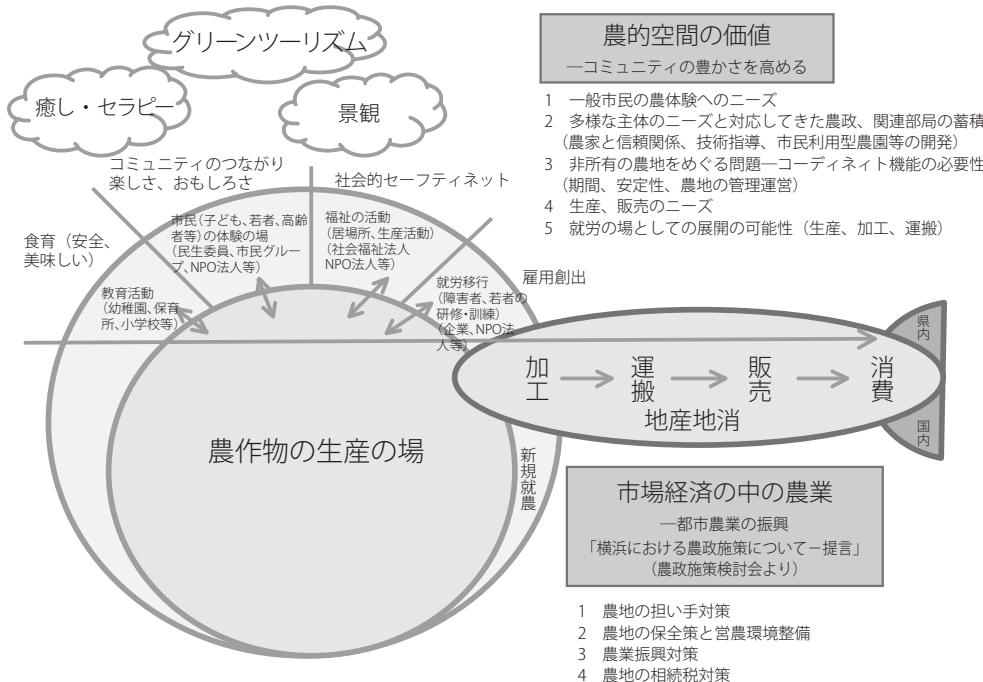
NPOでは44%と突出して高い。活動場所は、敷地内での活動が最も多く約5割であるが、「土地を継続して借りている」「一時的に利用している」団体も約四分の一あった。また、活動場所は、徒歩5分以内が62%、15分未満13%となり近接し、土地の面積も50㎡以下が37%、50～500㎡が24%と小規模である。

注目すべきは、その活動目的の多様さである。「収穫体験の場」が86%で最も多いが、「人とのつながり」は39%、「地域とのつながり」も33%となっている。とくに、NPO法人や社会福祉法人では、「人とのつながり」「地域とのつながり」

「楽しみ」「心身の健康」「就労訓練」など多様な目的をもっていることが特徴的である。

市民の暮らしに近接した小規模な農的空間は、「農」と「食」をつなぐ身近な体験の場という貴重な空間であると同時に、きわめて多機能な空間としての総合的な魅力をもっていることがわかる。こうした多機能な魅力を、少子・高齢、人口減少社会に向けて都市政策

図1 農的空間と市民の暮らし



執筆

中川 久美子
政策局政策課主席研究員

としてどう生かすべきかを調査・研究しているところであるが、その背景として二つの視点があると思われる。ひとつは、「ケア」（福祉や教育的な営みも含む）と「農的空間」

とのかわりである。たとえば、精神障害者の日中の活動として「農作業」を行っている団体では、汗を流せる場、自由に過ごせる場、個人の特性に応じて作業を組み立てられる場、地域の住民と一緒に収穫の喜びを共有できる場、など多くの利点を挙げている。また、高齢者のグループホームでは収穫作業や新鮮野菜のおいしさが喜ばれ、小学校では子どもが野菜をよく食べるようになる、農作業への参加を楽しみにしている、など、多くの意義が語られている（現在、共同研究においてヒアリング調査を行いまとめているところである）。もうひとつは、農業者の高齢化を背景とした遊休農地の増加や空き地の拡大が予想される中で、これらが都市の中の市民の資産として「農的空間」を積極的に創造し、活用できるように仕組むの必要性である。これらの課題は、従来の法制度上の枠組みだけでは対応しきれないという側面があり、政策的な課題を投げかけている。

3 農的空間の活用とコミュニティ経済

農的空間の活用とコミュニティ経済とのかわりは今後大きな可能性をもつと思われる。図2は、農作物の生産から消費への流れを模式的化したものである。市場経済の中では、農家の生産した農作物が消費者に届くプロセスは、意味定型化されている。農家は、規格化された野菜を市場価格で市場やスーパーマーケット等に卸し、あるいは直売所で販売し、消費者はそれを購入し調理し食す。加工業者は、生産者から卸を通して大量購入し、食品として加工し、学校給食や会社の社員食堂やスーパーマーケットなどに販売する。横浜市では、先の稿にあるように、地産地消の取組を活発に推進しているが、

農的空間における「地産地消」はまず、「地産」の部分で農家以外の担い手となる。農的空間で耕作している団体は、農作物を自家消費する場合が多いが、地域のコミュニティ・カフェや学校、保育所、福祉施設などに無償あるいは廉価で提供することも出てきている。コミュニティ・カフェでは、こうした野菜を使い、地域の人々に安価な値段で食

事を提供している場合も多い。福祉施設やNPOの中には法人格を取得し、加工所を設けて、小麦からパンを、野菜から漬け物を、大豆から豆腐を製造し、本格的に販売し、中にはその売上を工賃として分配し、収入の糧としているところもある。また、定年退職した人がそうした農作業にボランティアとして関わっているケースが多い。最近では自治会や福祉団体等が直売所を開設するケースが増え、たとえば、坂の上に住む高齢者にとって生活支援の重要な機能となっている場合もある。

農的空間は、市場経済の届かない領域で、いわばセーフティネットの役割を果たしているのである。この細々とした活動は現在のところ非貨幣的な側面が大きい。今後は、生産、運搬、販売ルートなどの開発により中間的就労の場としても発展していく可能性をもつのではないだろうか。そして、地域における「ヒト・モノ・カネ・サービス・情報」の良き循環を生み出す「コミュニティ経済」の貴重な原資となり、少子・高齢、人口減少社会において必ずや大きな意味合いをもつことになろう。

図2 農作物の生産から消費の流れ

